

戸沢 弘征
議員

サンショウウオの住める場所の保全を 都や関係団体と連携し保全

問 サンショウウオの住める森づくりについて
本市では、自然環境を象徴するトウキョウサンショウウオをシンボルとして郷土の恵みの森事業を進めるとのことだが、菅生の大沢地域などの民有地には、材料置場や不法投棄のみられる場所もある。産卵場所の整備や生息調査だけでなく、

湧水保全条例の制定やサンショウウオの里づくり、ワンド、ビオトープづくりなどを行うことを求めるがどうか。また、今後も、自然環境の象徴として、サンショウウオをしつかりと守っていただきたいと考え、事業の一環として、(仮称)高瀬橋が建設されている平井川右岸の湧水のある場所の保全を提案したいがどうか。

環境経済部長

トウキョウサンショウウオについては、森林レンジャーあきる野とNPO団体が連携して、継続的に産卵場所の整備や生息調査を行



鯉川のビオトープ

*ワンド…河川構造物などに囲まれて池のようになっている地形

他に武蔵引田駅周辺地区整備、農畜産業の地産地消の推進について質問した。

っており、地域との協働により、ビオトープなどの設置を行うとともに、東京都や関係団体との連携を図りながら、保全に努めていく。保全条例や要綱などについては、本市の生物多様性環境について明らかにしていかなければならない。これからの活動中での対応になると考えている。なお、提案の場所は、湧水の流れが強く、樹木、枯れ葉等も多くないという状態で、生息は難しいであろうという専門的見地がある。

中村 雅一
議員

町内会・自治会への行事要請は

スポレクなどへ参加要請

問 市と町内会・自治会との関係について

町内会等では市からの仕事依頼が多過ぎると聞く。協働のまちづくりは両者の対等平等のパートナーとして良好な関係が必要であると考え、以下について伺う。

- ① 市の仕事で町内会等に委任している事項は何か。
- ② 町内会等の役員が市の各種委員会委員等に入っている件数はどのくらいか。
- ③ 市行事等への参加要請はどのくらいしているか。
- ④ 地方自治法第260条の2による地縁団体の認可を促進し、市補助金を充当している町内会館等の所有権保存登記を積極的に指導すべきと考えるがいかか。

総務部長

- ① 一斉清掃の業務、広報等の回覧、配布物の配布、学習等供用施設及びコミュニティ会館の清掃及び受付業務について委任している。
- ② 行政改革推進市民会議や、健康づくり市民推進委



スポーツレクリエーション大会

員会等23件ある。ほかに社会福祉協議会から7件、消防署等からも地域の代表として依頼されている。

- ③ 市民スポーツレクリエーション大会や一斉清掃、花いっぱい運動、夏まつり、健康のつどい、総合防災訓練に参加要請している。

- ④ 町内会・自治会の活動に支障が生じないためにも法人化を図り、財産管理の適正化に取り組むよう働きかけていきたい。

他に自転車走行ルールの周知徹底について質問した。

田中千代子
議員

ワクチン公費助成の周知は 中学校では保健体育の授業で指導

問 ワクチン接種について平成23年度より公費助成となった子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種は新事業であり、受けやすい環境作りが必要と考え以下に伺う。

① 子宮頸がん予防ワクチンの公費助成対象者（中学1年～高校1年の女子）に対し、家庭への周知及び学校での周知の徹底がなされているか。
② ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンについて、

再開の経緯と今後の周知方法は。

健康福祉部長

① 1617人が対象者で、接種率は23%となっている。周知は市広報やホームページに掲載するとともに、中学校では保健体育授業の中で指導、高校1年生には保護者宛てにハガキを送付している。
指導担当部長
① 接種の必要性について今後さらに、周知するよう各学校に指導していく。

健康福祉部長

② ワクチン同時接種後に死亡例が報告され、一時見合わせとなっていたが、専門家の会議で検討された結果、明確な因果関係を認められないなどの理由から平成23年4月より再開された。周知については、市広報やホームページに掲載しているとともに、予防接種手帳に、任意予防接種の案内通知を同封して発送している。



子宮頸がんワクチン啓発

永田橋周辺道路の安全対策は

早期整備を都に要請

江 山根 トミ
議員

問 永田橋周辺の安全対策について

① 当市の東の玄関口である永田橋周辺の道路は歩道が狭く、歩行者、特に学童の登下校の際に、非常に危険な状況となっている。そこで、歩道の拡幅を進めるなど、早期に安全対策をとるよう関係機関に働きかけ



歩道の狭い永田橋周辺

たらどうか。
② とりわけ危険な状況となっている砂利砕石業者の部分から用地買収を進めたり、あるいは、老朽化しているトタンの塀をきちんと整備するなど、業者に対して安全対策をとるよう要請をしたらどうか。

都市整備部長

① 市としては学童などの歩行者の安全確保には、東京都が現在進めている道路整備事業の実施が最善策と考えており、早期に完成するよう東京都に働きかけていく。

② この「秋3・4・6号線」の拡幅は東京都も力を入れてる路線であり、早期の用地買収については、東京都へ当然のごとく働きかけをしている。なお、市でできるものがあれば、協力して一日も早い整備ができるように努力し、危険があるのであれば、回避させなければいけないと考えているので、あわせて東京都に働きかけていきたい。

他に安心して暮らせる福祉の充実、暮らしを守る施策の充実について質問した。

たばたあずみ
議員

放射能測定器の活用方法は

市の施設で各所管課が測定

問 原発事故に関する市の対応について

放射能測定については、前回の質問から前進があった。引き続き必要な手立てを求め、質問する。

- ① 購入した測定器の台数と活用方法は。
- ② 除染を必要とする基準値は決まったか。また、その方法は。
- ③ 消費者庁の食品放射性物質検査機器の追加募集の状況は。また、検査実施の意思は。
- ④ 市民の安心と農業者の応援のためにも、独自の基

準を作るべきではないか。

環境経済部長

- ① ポケット型5台と精度の高い測定器1台で、学校、公園、児童館、保育園等、市の施設の中心と側溝、植込みなど、高いと思われる部分を各所管課が測定する。
- ② 国の定めた0・23マイクロシーベルトを超えた場合、土を掘り、ビニール等で覆って埋める。民間の土地や市民宅についての相談には助言するなど対応をしていく。
- ③ 第3次まで貸与申請を

継続中で、第2次の結果はそろそろ出ると思われる。測定の体制づくりはこれらだが、市だけでなく市民にも協力いただければと思っています。

- ④ 独自に定めるよりも全国統一基準に沿ったほうがバランスが良いと考える。東京都の検査でも安心してきる数値なので、消費者にも農作物を消費していただくよう応援をお願いしたい。

他にファミリーサポート事業、学校施設整備について質問した。



除染が行われた秋川体育館

国体に向け市内の清掃強化を

推進体制を構築

岡野 悦史
議員

問 東京多摩国体開催に伴う市内美化について

教育目標に「人が育ち人が輝くあきる野教育」がある。また、市長の所信で、東京多摩国体では、全国から訪れる多くの関係者や観光の方々をおもてなしの心で迎え、あきる野の素晴らしさを発信すると述べている。この機会に、協働の一



JR五日市線沿いのひまわり

環として、自宅等の周りの道路や歩道の清掃強化を実施するのはいかがか。市民ができる所は自分たちで行い、できない場所は行政が実施する。雑草、ごみのない街並みにすることで、市民も気持ち良く散歩もでき、子どもの教育にも役立つと思う。地域活性の推進にもつながると思うが、考えを伺う。

環境経済部長

多摩国体を契機とした美化活動は、単に清掃という

枠組みではなく、市が重点的に進める観光産業にも有用な取り組みである。今後、多摩国体専門委員会の活動にあわせて、商工会や観光協会などのほか、町内会・自治会、教育委員会、各種団体、企業などと協力・連携のもと、推進体制を構築し、おもてなしの心の醸成、地域イメージの向上及び地域の活性化に向けて積極的な支援を行っていく。

他に放射線量測定について質問した。

清水 晃
議員

五日市学童クラブの移転先は 五日市保健センターに

問 学童保育について
① 事業実施主体はどこで、ガイドラインの策定と安全基準はどのようになっているか。
② 放課後児童クラブで起きた全治1ヶ月以上の事故は何件あるか。
③ 待機児童の解消と適正規模の確保をどのように考えているか。

④ 五日市学童クラブの移転と戸倉、小宮児童クラブの今後の対応は。

子育て担当部長
① 国のガイドラインを受けた東京都の実施要綱に基づき、市が実施している。
② 平成22、23年度ともに4件あった。
③ 23年11月1日現在、待機児童は7人である。23年度は若葉、若竹児童館の待機児童解消のための施設整備や、公共施設の有効利用を検討する。施設の適正規模については、ガイドライ



五日市学童クラブ（五日市保健センター2階）

ンに示されている1クラブ70人までとする数値の範囲内で弾力的運用をしている。
④ 五日市学童クラブは、地域の状況や機能などを検証した上で、五日市保健センターに移転した。なお、小宮小は統合後、放課後のスクールバス待合場所が五日市児童館となり、戸倉小は今後の協議にあわせ検討していきたい。

他に「ごみ処理基本計画、都市の農地保全」について質問した。

細谷 功 議員 少子化対策としての就労支援は 待機児童の解消に努める



安心して子育てできれば...

問 少子高齢化対策について
① 少子化の原因として仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れがあり、特に女性への就労支援は重要事項である。現在、どのような支援が行われているか。
また、将来どのような支援が必要と考えているかを伺う。

② 高齢化社会が進む現在、年金支給年齢も68歳や70歳になるのではとの報道もあり、これからは70歳まで働かないと生活が厳しい時代

と推測される。そこで現在60〜70歳代に対し、どのような就労支援が行われているか。また、将来どのような支援が必要と考えているかを伺う。
① 仕事と子育ての両立支援として、0歳児から就学前の児童については保育園による保育、小学校低学年の児童については学童クラブでの保育が大きな役割を果たしていると考えている。市長が所信表明で示したと

問 観光施策について

近年各地で「地域おこし」「まちおこし」等の一環として、B級グルメ大会が盛んに行われている。平成24年5月に大多摩地域10市町村が参加して行われる「多摩揚げた食の祭典・大多摩B級グルメ」に向け、開催地としてどのような取り組みをしているのか。

環境経済部長

このイベントにおける市の取り組みについては、あきる野商工会及びあきる野市観光協会の青年部が参加を予定しており、いずれも地元の食材を使用したご当地グルメの研究を重ねている。また、観光PRブースでは、あきる野商工会が地域ブランドとして認証している「秋川溪谷物語」の各種特産品や、消費者に人気の高い「醤油」「地酒」など、食に関心の高い来場者

の五感を刺激する工夫を凝らした演出ができるよう、関係機関と連携して取り組みたい。さらに、開催地の有利性を活かし、当市が誇る自然環境、歴史・文化などの観光資源に「食」の魅力を加え、各種関係団体と連携をしながら新たな観光産業の道筋を示したいと考えている。

他にあきる野市くらしの便利帳について質問した。

B級グルメ開催地としての取組みは 新たな観光産業の道筋を示したい

堀江 武史
議員



多くの人で賑わうB級グルメ大会

田野倉 由男
議員

あきる野警察署の誕生は

具体的な要請活動を進めたい



交通安全協会の活動

総務部長

市内は、旧五日市町地域が五日市警察署、旧秋川市地域が福生警察署の管轄となっているが、治安の強化のためにも、一つの警察署が管轄するのが理想的である。そのためには、推進団体をはじめ市民もその共通認識に立った上で、東京都に対して要請することができると考えており、ひいては、交通安全協会と防犯協会それぞれの合併統合は、おのずと解決に至るものと考えている。いずれにしても全市民が丸となった取り組みが必要であり、関連団体等との調整、流域自治体間の連携等と合わせて協議を進め、具体的な要請活動を進めていきたいと考えている。

★一般質問を動画で見よう！ (<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>)★

問 治安強化の必要性から「あきる野警察署」の設置について

合併から16年が過ぎ各種団体は合併統合がされてきたが、交通安全協会、防犯協会においては管轄警察署が異なるため未だ合併でき

ていない。警察署は東京都の行政と承知しているが、当地域の治安強化が更に求められる昨今、実現まで時間がかかるが合併20周年行事に加え「あきる野警察署」を誕生させてはどうか。

他に教育行政のさらなる充実、観光行政の今後、LED道路灯の効果について質問した。